

【日本農業新聞 2015年2月3日付～2月8日付の紙面から】52回目

<コメント>

過去のミニマムアクセス（最低輸入機会=MA）米交渉で、日本側から米国だけを特別扱いした大幅譲歩の口約束をした、という証言が、米国の元高官から飛び出した。日本と米国における農産物関税をめぐる現在のTPP交渉は、実務交渉という“地味”な形を取りながらも、実際はかなり踏み込んだ交渉を行っているようだ。例えば前週の報道では、牛肉関税の大幅引き下げ案とか、米国産主食用米に特別輸入枠を設けて年間5万トンの輸入を提案しているという。まさに、日本農業は崖っぷちに立たされている。

<概要>

■米国米に特別輸入枠 同量の国産 備蓄に／TPPで政府 買い入れを検討

【2月3日付1面】

TPP交渉の日米協議で、政府が米国産の主食用米に特別輸入枠を新設するのに伴い、同じ量の国産米を政府備蓄米として買い入れる案を検討していることが分かった。需給や価格への影響を抑えるのが狙いだが、効果は限定的とみられ、農家への打撃が懸念される。主食用米の生産調整を行う国内の米政策との整合性も問われそうだ。

■首席交渉官会合が終了／難航分野 進展なし

【2月3日付1面】

米ニューヨークで開かれていたTPP交渉参加12カ国の首席交渉官会合が1日、終了した。難航する知的財産、国有企業分野で目立った進展はなく、議論を継続する。12カ国の閣僚会合を開くかどうかは、難航分野の進捗（しんちよく）状況を踏まえて判断する見通し。同会合は1月26日から7日間開かれた。農産物関税などをめぐる日米協議で譲歩に踏み出すような動きが目立つ一方、ルール分野は先進国と途上国の間で依然難航が続いている。

■TPP対米協議で甘利氏 閣僚級開催に意欲／自民、新たな決議でくぎ

【2月4日付1面】

甘利明TPP担当相は3日の閣議後会見で、TPP交渉の農産物関税や自動車をめぐる日米閣僚協議について「なんとかそういう話し合いができる方向で努力していきたい」と述べ、早期開催に意欲を示した。早ければ2月中にも開かれる可能性がある。日米協議では、米や牛肉などの重要品目で譲歩案が浮上し、緊迫度を増している。自民党が同日開いた会合では懸念が噴出。近く決議を行い、政府に国益確保の交渉を求める方針だ。

■TPP 米国産米輸入の数量保証／失策繰り返すな 20年前の「配慮」今も重く

【2月4日付2面】

TPP交渉の農産物市場開放協議で、米国が自国産の主食用米輸入を数量保証するよう日本に求めている。米国産米シェアを保証する約束は、20年前にも秘密裏に行われた経緯がある。農水省の特別会計で多額の赤字を垂れ流す原因となり、今も農家や国民に重い負

担がのしかかる。米国の圧力を受け、数量保証のような“失策”を繰り返すべきではない。失政の責任を長年説明せず、再び米国に米輸入の枠を差し出そうとする姿勢は許されない。

■ TPP 主食用米譲歩に反発／民主部門会議 決議との整合性迫及

【2月4日付2面】

民主党は3日、農林水産部門会議を開き、TPPの交渉状況について議論した。日米協議で日本が主食用米の特別輸入枠の創設が浮上していることに質疑が集中。出席議員からは、米などの重要品目の聖域確保を求めた国会決議との整合性をただす声が噴出した。会議では、政府のTPP対策本部の担当者が会合の開催日程などを説明したが、交渉内容は保秘義務を盾に一切明かさなかった。

■ TPP 妥結阻止 「国会決議忘れるな」／弁護士、市民団体が決起

【2月4日付社会面】

TPP交渉の日米協議で、政府が検討を進めている米国産米の特別輸入枠の新設や、牛肉関税の大幅引き下げの動きを受けて、農家だけでなく市民団体も妥結阻止に向けて動き出した。3日、静岡県弁護士会がTPP締結に反対する声明を発表。首相官邸前では市民グループが米俵を持ち込み、「国会決議を忘れるな」と声を張り上げた。交渉が山場を迎える3月に向け、国会決議の順守を求める行動が本格化する。

■ TPP日米実務者協議終了／月内再開へ、譲歩警戒

【2月5日付1面】

米ワシントンで行われていたTPP交渉の農産物関税と自動車をめぐる日米実務者協議が3日、終了した。大江博首席交渉官代理は協議終了後、「進展はあったが、実務者すべきことが残っている」と述べ、実務者協議を月内にも再開することを明らかにした。各国が今年前半の交渉全体の妥結を目指す中、日米は月内にも行う閣僚協議に向け、実務者で詰めを急ぐ。重要品目の聖域確保を求めた国会決議を順守した交渉が求められる。

■ TPP対米協議で首相 「米の重要性主張」

【2月5日付3面】

衆院予算委員会は4日、経済・外交をめぐり集中審議を行った。安倍晋三首相は、TPP交渉の日米協議で主食用米特別輸入枠の設定が浮上していることをめぐり、「米は最大のセンシティブ（慎重を要する）品目であって、再三、われわれは米国側にも強く強く強く主張している」と述べた。一方、農業重要品目の聖域確保などを求めた国会決議には触れなかった。民主党の玉木雄一郎氏（衆・香川）への答弁。

■ TPP3月にも閣僚会合 日程ありき 譲歩要警戒／日米 聖域に特別枠浮上

【2月6日付3面】

TPP交渉が緊迫してきた。日米は月内にも閣僚協議を模索。各国はルール分野でも詰めを急ぎ、3月にも全体の閣僚会合を開く。交渉参加12カ国は今年前半の妥結を目指して

いる。進展の鍵を握る日米協議では農産物関税の譲歩案が浮上し、生産現場の不安が高まっている。農産物の重要品目を聖域として確保する国会決議に違反する恐れも。政府は、MAの枠外で米国産主食用米の輸入枠新設を検討。牛肉は輸入を一定量に制限するセーフガードを組み合わせるが、関税を大幅に下げる案が出ているもようだ。

■TPA 取得へ対応綱渡り

【2月6日付3面】

TPP交渉の進展に重要とみられるもう一つの要素が、米政府が大統領貿易促進権限（TPA）を取得できるかどうかだ。TPAがないと、議会が合意内容に不満がある場合に再交渉を要求する可能性がある。米国内では、オバマ大統領自身が積極的にTPA取得を呼び掛けている。一方、TPP交渉に批判的な民主党内だけでなく、自由貿易推進の共和党内にもオバマ大統領への不信感から反対派がおり、TPA取得は簡単ではなさそうだ。

■米国産米シェア保証の間 20年前の交渉当事者が証言／今も生き続ける「密約」

【2月7日付2面】

日本政府は過去20年間、MA米の輸入で、毎年半分を米国産に充ててきた。農水省による不自然な米貿易はなぜ始まったのか。昨年11月下旬、ジョー・オメーラ元農務省特別交渉官が日本農業新聞の取材に応じた。「日本政府が米国産米を半分買うことを提案した。約束は文書ではなく口頭だったかもしれないが、日本政府の明確な約束と受け止めた」。オメーラ氏は20年前のことにもかかわらず、明確に日本側から輸入米の半分以上を米国に差し出したのが真相だと証言した。

■TPP日米実務者協議 農産物関税「進まず」／甘利担当相 閣僚級3月ずれ込みも

【2月7日付2面】

甘利TPP担当相は6日、今週行われたTPP交渉の農産物関税と自動車をめぐる日米実務者協議の結果について「期待ほどの進捗（しんちよく）がなかった」との認識を示した。日米閣僚協議を早期に開きたい考えを繰り返したが、3月にずれ込む可能性も示唆。特に米をめぐる交渉が進展していないもようだ。甘利氏は、政府が検討している重要品目の譲歩案に対し、日米双方の議員や農業団体から反発があったことが原因と指摘した。

■日・加に市場開放迫る 「TPA法案 早期通過を」／講演で米下院委員長

【2月7日付2面】

米下院で通商政策を担当する歳入委員会のライアン委員長（共和党）は5日の講演で、TPP交渉について「日本とカナダは農産物関税を引き下げる必要がある」と日本を名指しし、農産物の市場開放を訴えた。米国の求めに応じられない国は、交渉から外すべきだとも訴えた。米国の酪農団体はこれに賛同する声明を発表。貿易権限の鍵を握る議会党幹部の発言で、月内にも再開する日米実務者協議の米国の出方に影響する可能性がある。

■長野・JA佐久浅間女性会 野菜直売市ママさん農園 TPP阻止 母ちゃん寸劇熱演

／評判呼び公演依頼も 笑い交えて訴え

【2月7日付社会面】

長野県のJA佐久浅間女性会しらかば支会「野菜直売市ママさん農園」メンバーのTPPをテーマにした寸劇が評判を呼んでいる。「TPPってなあに？」と題し、交渉妥結で農業や医療分野で日々の暮らしにどのような影響を与えるのか、笑いを交え分かりやすく演じている。いまや他団体からも公演依頼がくるほどの盛況ぶりだ。寸劇は約7分間で、直売所の会員がさまざまな登場人物との会話を通して、農畜産物輸入や食の安全、医療などTPPが及ぼす影響を学び、皆で反対を訴えるという内容に仕上げた。

以上